

平成23年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	日本・モンゴルパートナーシップ推進事業	担当部局庁	アジア大洋州局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度開始	担当課室	中国・モンゴル課	課長 石川 浩司				
会計区分	一般会計	施策名	I-1 アジア大洋州地域外交					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条	関係する計画、通知等	「今後10年間の日本・モンゴル基本行動計画」(平成19年2月両国首脳により署名・発表) 「日本・モンゴル共同声明」(平成19年2月両国首脳により署名・発表) 「日本・モンゴル共同新聞発表」(平成21年7月両国首脳により発表) 「戦略的パートナーシップ」構築に向けた日本・モンゴル共同声明」(平成22年11月両国首脳により発表)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国とモンゴル国との間において信頼関係及び相互理解の強化並びにパートナーシップを推進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	時宜に応じたテーマやその年々の文化・スポーツ関連事業等を踏まえて我が国の文化人・有識者モンゴルへ派遣し、最先端の知見やモンゴル側の有力な関係者との交流・人脈形成を支援することによって、日本・モンゴル両国間の相互理解を深め、両国が共通の外交目標とする「戦略的パートナーシップ」の強化をはかる。とりわけ、民主化・市場経済化の途上にあるモンゴルにとって、我が国の学識経験者を派遣してのセミナー・ワークショップ等の開催は、モンゴルに対するソフト面・知的支援において大きく資するものとなっている。							
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	11	6	6	1	1	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	11	6	6	1	1	
	執行額		5	5	7			
	執行率(%)		45	83	117			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	両国の閣僚級レベル以上における日本・モンゴル関係の信頼関係及び相互理解の強化に係る共同声明等の発出		成果実績	回	0	1(日本国政府とモンゴル国政府との共同新聞発表(7月))	1(日本・モンゴル国共同声明(11月))	1
			達成度	%	0	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	我が国文化人・有識者派遣数		活動実績 (当初見込み)	人	1	1	0	1
					1	1	(1)	1
単位当たりコスト	496,500(円/1名)		算出根拠	466,000円(平成20年度派遣経費)+527,000円(平成21年度派遣経費)÷2名				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	旅費	738	768					
	旅費(文化人、専門家)	422	449					
	計	1,329	1,217					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・昨年度の行政事業レビューの結果である「抜本的改善（招へい費部分については、他のスキームと統合）」に従い、平成22年度まで実施していた招へいについては、他のスキームと統合し、本案件では実施していない。 ・派遣については、選択と集中の観点から一層の効率化を図るために、期間および派遣者数を必要最小限にとどめ、経費節減に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	事業の見直しによる減		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減（事業の見直しによる減）			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
【平成22年度公開プロセス対象】 案件番号:356 案件名:日本・モンゴルパートナーシップ推進事業関係経費 結果:抜本的改善（招へい費部分については、他の招へいスキームと統合） 【過去の成果など】 本件事業の前身である「対モンゴル民主化支援事業」を含めれば、42人の派遣実績を有している。マクロ経済、税制、ベンチャー企業、IT、安全保障、観光、芸術（音楽）、環境、教育、考古学、宇宙科学、スポーツ指導など多岐にわたる我が国の一線級有識者によるセミナー・ワークショップを現地で開催したことにより、モンゴルの文化・学術・スポーツの発展と対日理解の促進に資する効果を上げてきたばかりでなく、税制改革・徴税研修や観光開発のためのマスタープラン策定等、その後優良な経済協力案件として形成された事案も少なくない。			

外務省
7百万円
事業総括
(サブ、サブロジ、ロジ)

【競争性のない
随意契約】
A. 国際交流サービス協
会
4. 8百万円

招へい関係諸費

【競争性のない
随意契約】
B. 個人
0. 6百万円

委員謝金経費

C. 民間有識者3名
0. 9百万円

派遣関係経費
航空賃、諸雑費

D. 外務省出張者3
名1百万円

派遣関係経費
航空賃、諸雑費

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.(株)国際交流サービス協会			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	交通費	国際航空賃、国内交通費	1.8			
	滞在費	宿泊費、食費	1.7			
	会議費	会場費、通訳費、資料作成費	1			
	人件費	運営管理費	0.3			
	計		4.8	計		0
	B個人			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委員謝金	会合出席謝金(個人)	0.6			
	計		0.6	計		0
	C.(株)阪急阪神ビジネスラベル			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	文化人派遣旅費	文化人国際航空賃, 諸雑費	1			
	計		1	計		0
	D.(株)阪急阪神ビジネスラベル			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	職員旅費	職員国際航空賃, 諸雑費(4名分)	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト
A.(株)国際交流サービス協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)国際交流サービス協会	国際航空賃、国内交通費、宿泊費、食費、会議場、通訳費、諸雑費	4.8	随意契約 (企画競争 実施)	
2					

支出先上位10者リスト
B.個人

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人(A)	官民共同委員会出席謝金 (@1日16,500×2日×2回)	0.06	随意契約	
2	個人(B)	官民共同委員会出席謝金 (@1日16,500×2日×2回)	0.06	随意契約	
3	個人(C)	官民共同委員会出席謝金 (@1日16,500×2日×2回)	0.06	随意契約	
4	個人(D)	官民共同委員会出席謝金 (@1日16,500×2日×2回)	0.06	随意契約	
5	個人(E)	官民共同委員会出席謝金 (@1日16,500×2日×2回)	0.06	随意契約	
6	個人(F)	官民共同委員会出席謝金 (@1日16,500×2日×2回)	0.06	随意契約	
7	個人(G)	官民共同委員会出席謝金 (@1日16,500×2日×2回)	0.06	随意契約	
8	個人(H)	官民共同委員会出席謝金 (@1日16,500×2日×2回)	0.06	随意契約	
9	個人(I)	官民共同委員会出席謝金 (@1日16,500×2日×2回)	0.06	随意契約	
10	個人(J)	官民共同委員会出席謝金 (@1日16,500×2日×2回)	0.06	随意契約	

C.(株)阪急阪神ビジネスホテル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株)阪急阪神ビジネスホテル	文化人派遣旅費国際航空賃、諸雑費(A)	0.3	随意契約	
2	株)阪急阪神ビジネスホテル	文化人派遣旅費国際航空賃、諸雑費(B)	0.7	随意契約	
3					

D.(株)阪急阪神ビジネスホテル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株)阪急阪神ビジネスホテル	職員出張、(国際航空賃、諸雑費(A))	0.5	随意契約	
2	株)阪急阪神ビジネスホテル	職員出張、(国際航空賃、諸雑費(B))	0.3	随意契約	
3	株)阪急阪神ビジネスホテル	職員出張、(国際航空賃、諸雑費(C))	0.2	随意契約	
4					